

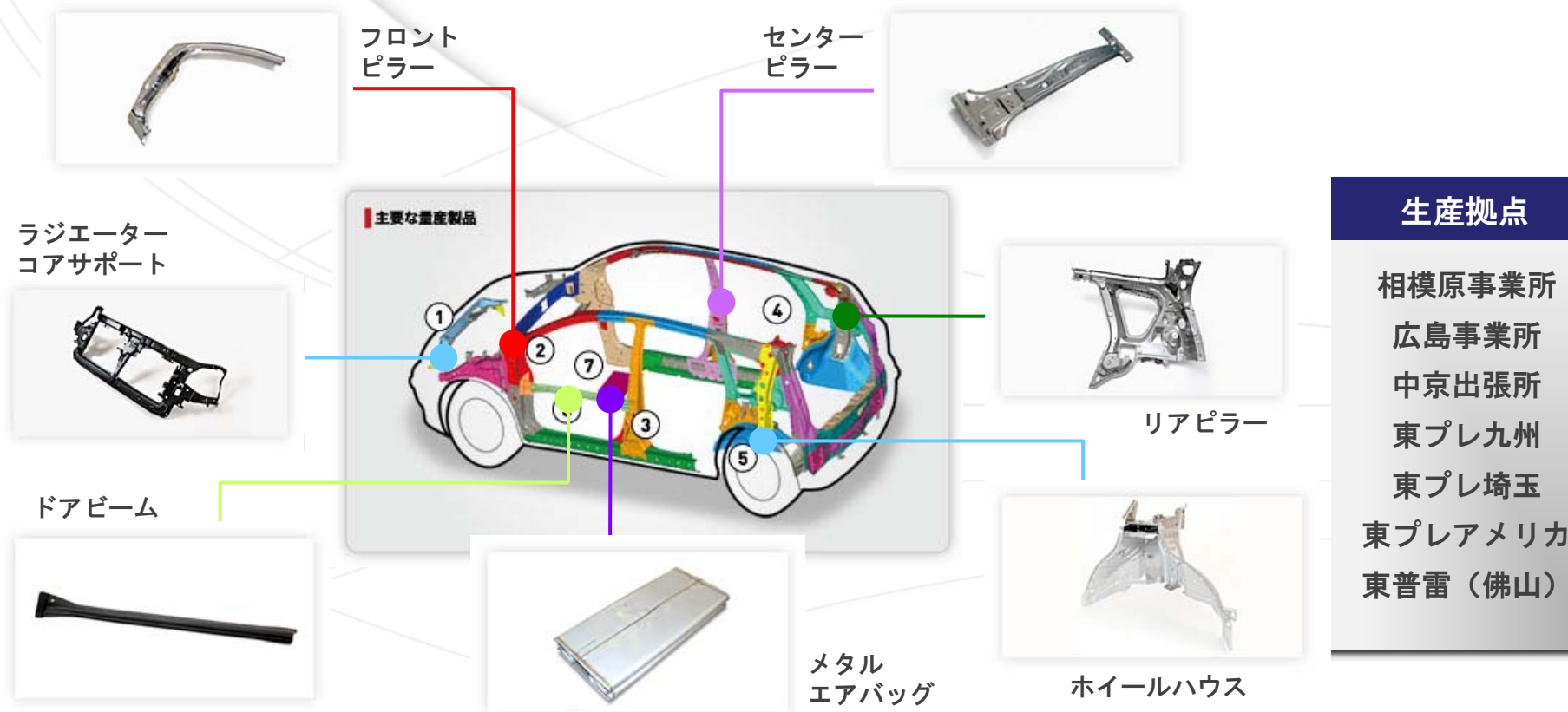
# 東プレ株式会社 会社説明会



2012年1月16日

東証第一部【証券コード 5975】

## 世界最強クラスの高張力鋼板で製造。





## 製品紹介—冷凍機器部門

国内で唯一、冷凍装置とコンテナを一貫生産。



生産拠点

栃木事業所  
広島事業所

販売会社

トプレック

低温仕様から中温、加温仕様まで、各種荷物に対応した最適温度で、コンビニ配送をはじめ、様々な定温流通の場面で活用されています。



## 独創技術の進化でより広範な空調システムへ。

<産業用>



VAV (可変風量装置)  
空調システム「バブコン」



プラグファン  
(送風機)



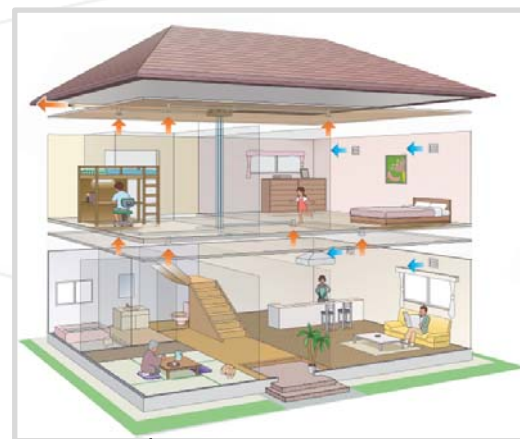
ファンフィルター  
ユニット



オフィスビル



工場 (クリーンルーム)



<民生用>

住宅用  
換気システム



第三種換気システム  
「TVS270S」

生産拠点

東プレ岐阜

## 静電容量技術をコアに多彩な電子機器を展開。

静電容量無接点方式を採用している REALFORCEシリーズのキーボードは、操作性、耐久性、入力性能などの面で、圧倒的なパフォーマンスを誇ります。



静電容量無接点式キーボード



組込型タッチパネル付LCD

- ・ 静電容量／抵抗膜／光学式の3種類
- ・ 液晶サイズは5.7インチから19インチまで
- ・ 用途実績・・・産業用機械、券売機、カーナビ、その他

生産拠点

相模原事業所

# 中間期業績概要

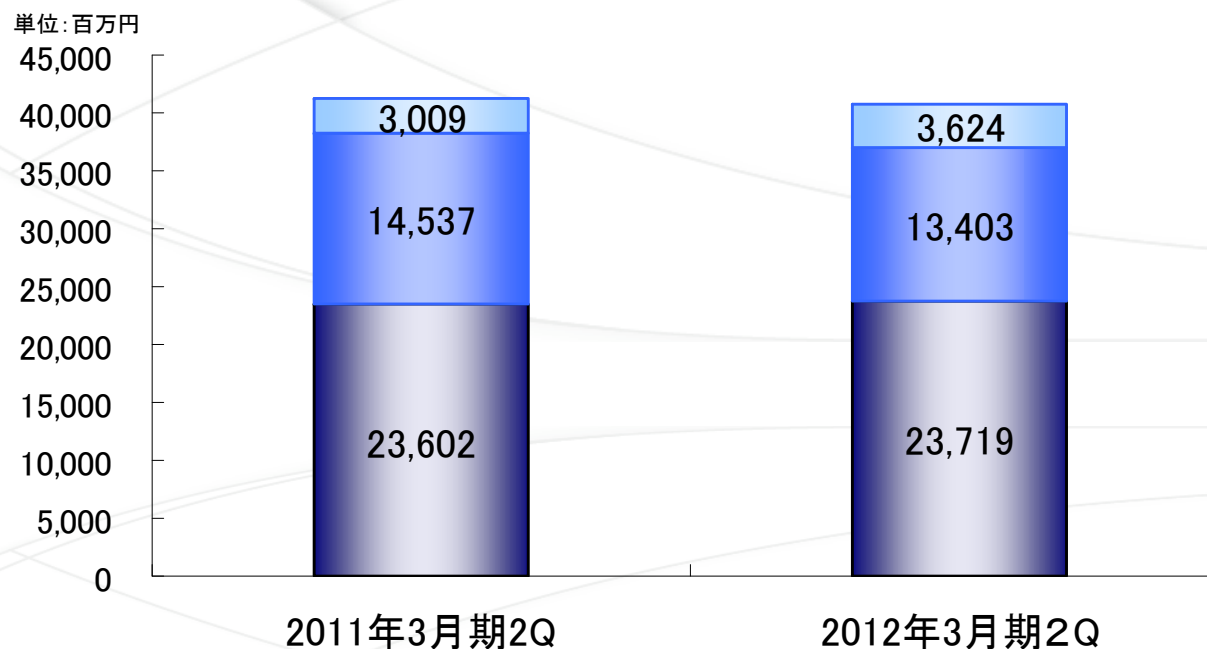
	前中間期 2010.4.1～ 2010.9.30	当中間期 2011.4.1～ 2011.9.30	増減額	増減率	期初計画値
売上高	41,150	40,747	△403	-1.0%	39,000
営業利益	2,945	4,591	1,646	55.9%	3,600
経常利益	2,885	4,544	1,659	57.5%	4,000
当期純損益	△540	2,547	3,087	—	2,200
1株当たり当期純利益	△10.60	50.86	61.46	—	43.51

(単位：百万円、1株当たり単位：円)

- ・ 売上高 : 震災の影響からの回復が早まり期初予想を上回るも、対前年比1.0%減少
- ・ 営業利益 : 主に金型償却費負担の軽減から営業利益が増加（当期より償却方法変更）
- ・ 当期純利益 : 昨年度の移転価格税制の影響（約21億円）がないことから増益

# 事業セグメント別売上高

- プレス関連製品事業 : 国内の震災影響からの回復、北米市場の受注・売上は堅調な推移
- 定温物流関連事業 : 車両更新の先送り等の影響から需要低水準、受注台数の減少
- その他 : 設備向け産業用送風機、クリーンルーム用機器の受注増加



■ プレス関連製品事業
 ■ 定温物流関連事業
 ■ その他

# 事業セグメント別業績

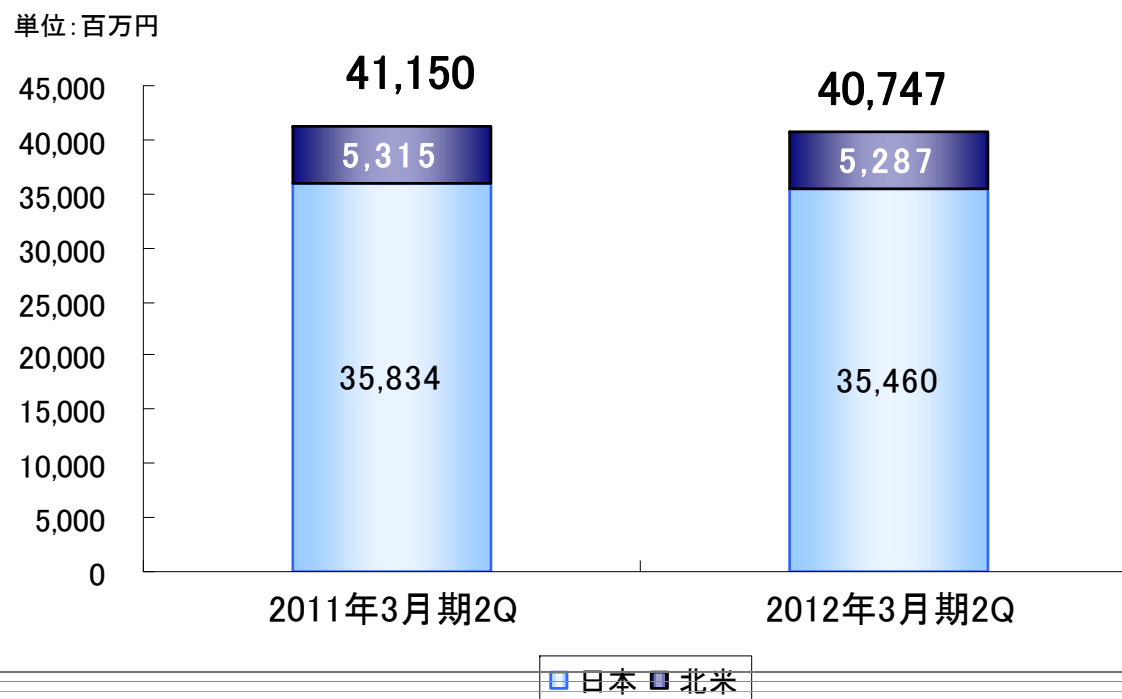
	2010年度中間期			2011年度中間期			増減		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
プレス関連製品事業 (自動車機器)	23,602	2,131	9.0%	23,719	4,025	17.0%	117	1,894	8.0%
定温物流関連事業 (冷凍機器)	14,537	666	4.6%	13,403	210	1.6%	△1,134	△456	△3.0%
その他 (空調機器・電子機器)	3,009	146	4.9%	3,624	355	9.8%	615	209	4.9%
計	41,150	2,945	7.2%	40,747	4,591	11.3%	△408	1,646	4.1%

(単位：百万円)

プレス関連製品事業において、主に金型償却費減少により利益率が8.0%上昇  
定温物流関連事業では、震災の影響による生産停滞により、減収・減益

# 所在地セグメント別売上高

- 北米 : 自動車市場の回復、日本の震災影響による生産減が見られたものの全体的には堅調に推移
- 国内 : 震災の影響があるものの自動車生産の改善、その他事業(空調機器、電子機器部門)の売上増加が寄与し微減



# 所在地セグメント別業績

	2010年度中間期			2011年度中間期			増減		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
日本	35,834	2,273	6.3%	35,460	4,129	11.6%	△374	1,856	5.3%
北米	5,315	670	12.6%	5,287	462	8.7%	△28	△208	△3.9
計	41,150	2,945	7.2%	40,747	4,591	11.3%	△408	1,646	4.1%

(単位：百万円)

北米では、自動車市場の回復、日本の震災の影響による生産減が見られたものの、全体的には堅調に推移。

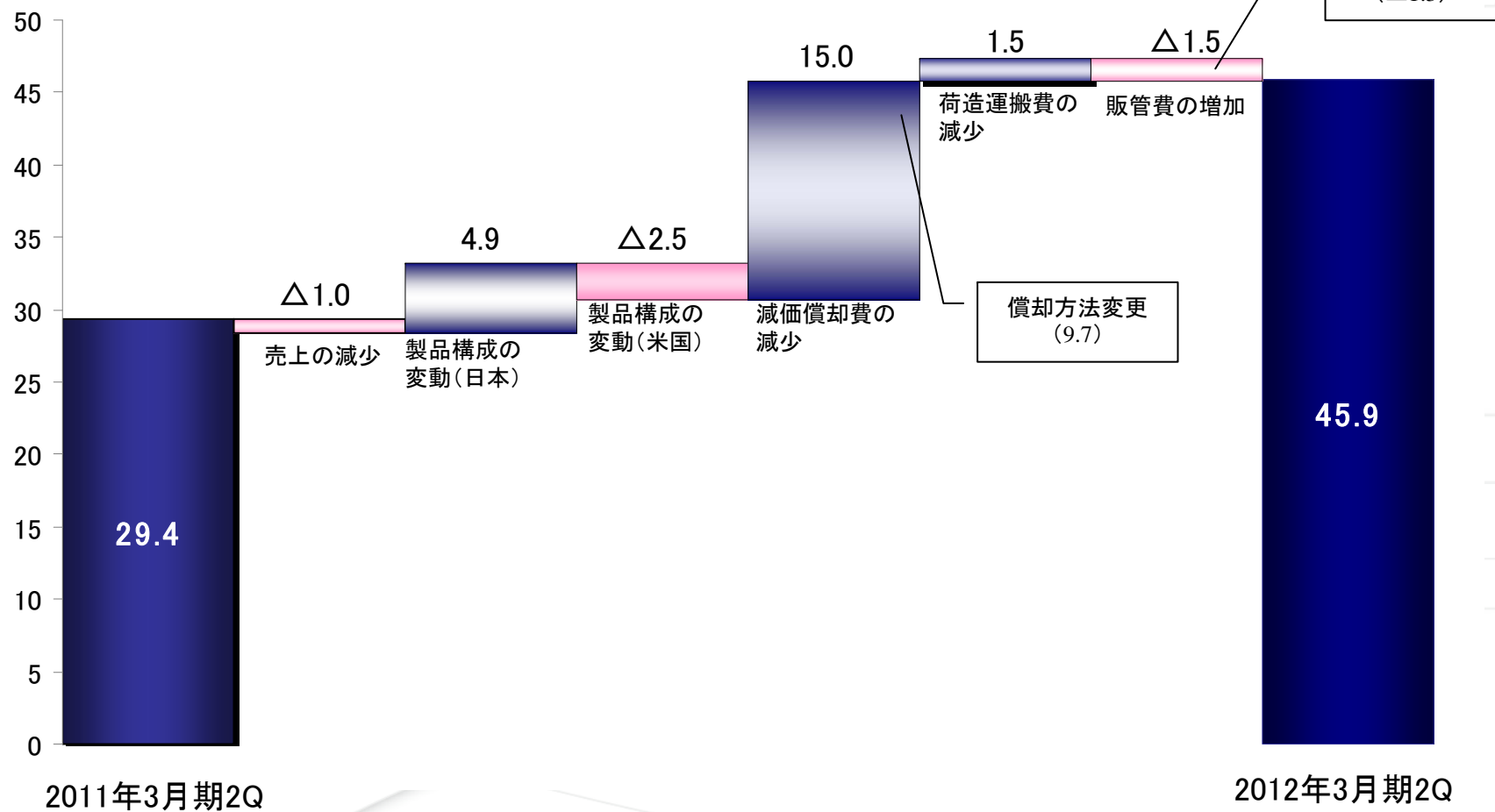
※参考：売上高（ドル・ベース）

2010年度中間期：\$58,172、2011年度中間期：\$64,442

前年同期比 \$6,270 の増収 （単位：千ドル）

# 営業利益の増減要因

単位: 億円



# 移転価格税制・為替リスク

## 移転価格 税制

2006年3月期より2009年3月期  
までの4事業年度についての、  
東プレアメリカとの取引について、  
「移転価格税制に係る更正通知」を受け、  
2011年3月期に過年度法人税等として  
21億円を計上。

現在日米において二重課税の状態にあり、  
日米税務当局に相互協議の申立てを行い、  
現在国内税務当局との協議を行っており、  
この後日米間での相互協議が合意した後、  
二重課税状態は解消される見込みです。

## 為替変動

主に、東プレアメリカとの貸付金、  
売掛金に影響

<為替レート>

2011年3月末 83.15円

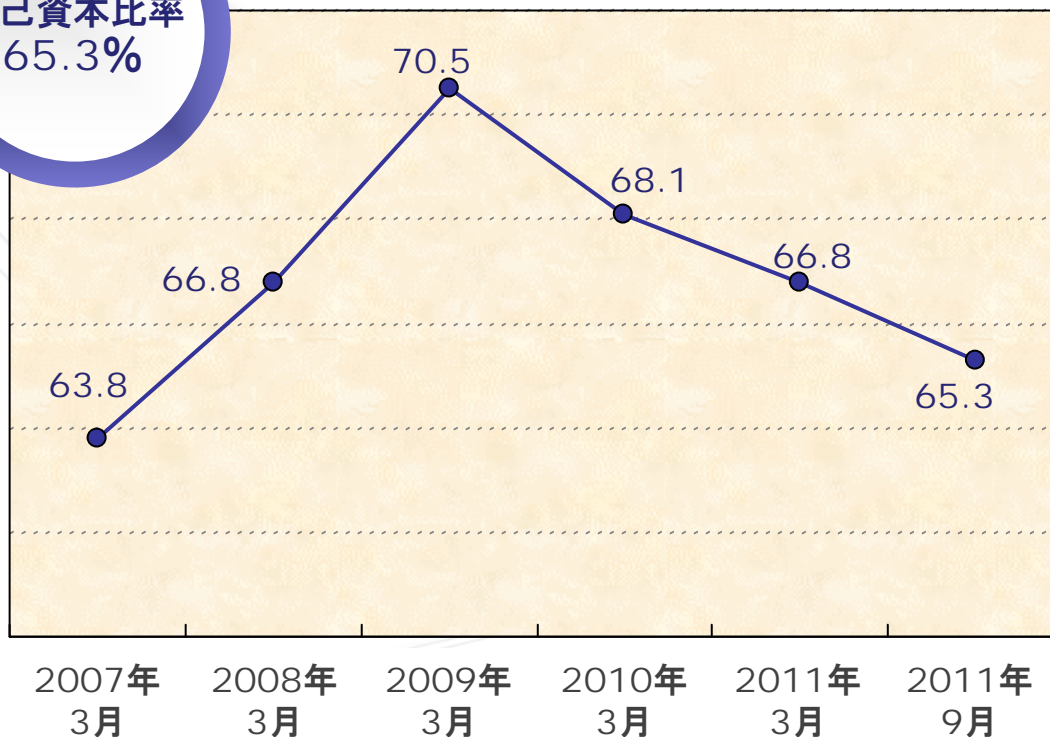
2011年9月末 76.65円

6.50円の円高の影響により  
345百万円の差損計上（当中間期）

# 財務の健全性

財務状況の健全性を向上させることに努めております。

自己資本比率  
65.3%



## 当中間期（'11/9）連結B/S

科目	当中間期末
流動資産	55,485
固定資産	38,283
資産合計	93,768
流動負債	23,207
固定負債	4,618
負債合計	27,825
株主資本	62,067
資本金	5,610
資本剰余金	4,840
利益剰余金	54,076
自己株式	△2,460
その他の包括利益累計額	△820
少数株主持分	4,695
純資産合計	65,942
負債・純資産合計	93,768

(単位：百万円)

当中間期では、前期末以後の受注量、海外向け投資による総資産の増加により、自己資本比率が1.5%低下

## 事業環境について

欧州経済の先行き不安は解消されず、欧米先進国に不安定要素が増しつつある。

新興国経済は続伸し、自動車市場は拡大。中国・メキシコなどへの自動車生産のシフトが進む。

国内は、タイ洪水影響は限定的で、復興需要、先送りされた設備投資に期待も、ドル・ユーロの円高は収まらず、先行きに不透明感。

国内の消費マインドは回復傾向にあり、新車購入支援策拡大の効果、住宅投資など個人消費の伸展に期待。

# 業界動向について

## ■ プレス関連製品事業

- サプライチェーンの復旧、電力制限解除 ⇒ 生産の回復、年度前半の巻き返し
- 国内外の自動車生産体制の再編
- 新興国市場での需要拡大に対応した生産体制のシフト、グローバル化の進行
- エコカー減税・補助金、自動車関連税制、消費税等の動向により需要に影響も

## ■ 定温物流関連事業

- 震災により、冷凍車更新需要停滞 ⇒ 再リース、更新時期の先送り
- 震災後の架装用シャーシ不足は、改善してきたが一部に玉不足
- ポスト新長期(排ガス規制)による車両更新 ⇒ 潜在需要
- トラック需要は、夏場以降徐々に回復

## ■ その他事業

- 空調機器 ⇒ 送風機、クリーンルーム用機器など産業用設備向け需要増
- 住宅着工は、停滞から消費マインドの持ち直しに拠り回復基調

# 通期連結業績予想

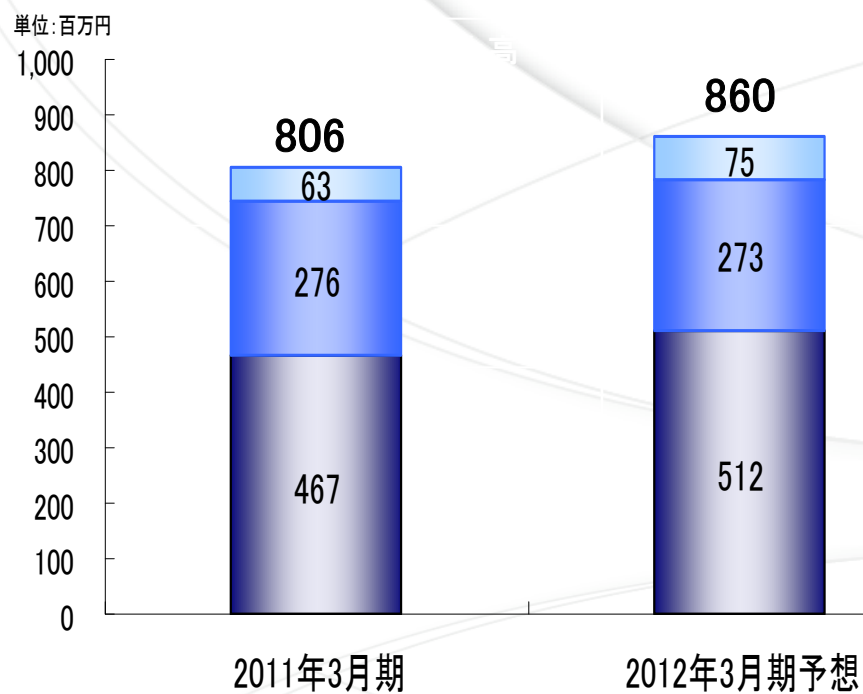
	前期実績	通期予想	前期比		期初計画値
	'10/4～'11/3	'11/4～'12/3	増減額	増減率	
売上高	80,689	86,000	5,311	6.6%	83,000
営業利益	5,501	9,000	3,499	63.6%	8,000
経常利益	5,586	9,200	3,614	64.7%	8,500
当期純利益	936	5,000	4,064	434.2%	4,600
為替レート	83.15	83.00	81.00	—	—

(単位：百万円)

- ・ 売上高 : 増収、震災の落ち込みからの回復早まり、期初計画からも上方修正
- ・ 営業利益 : 増益増収効果、利益率の高い製品売上比率増加、金型償却方法変更 (7.5億円/年)
- ・ 当期純利益 : 前期計上の過年度法人税等21億円の影響のないことから増益

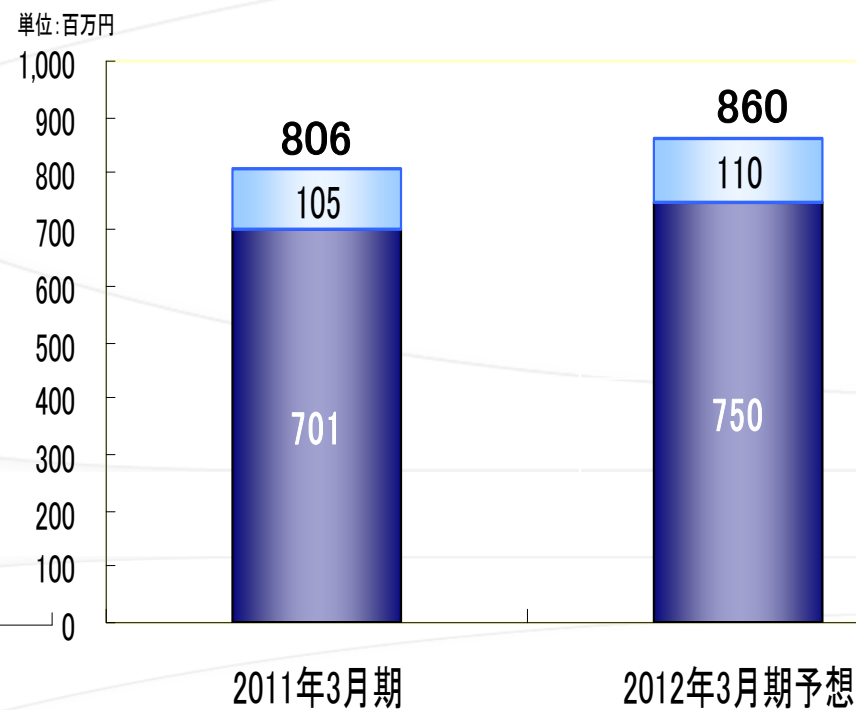
# 事業セグメント別通期業績予想

## 事業部別売上高



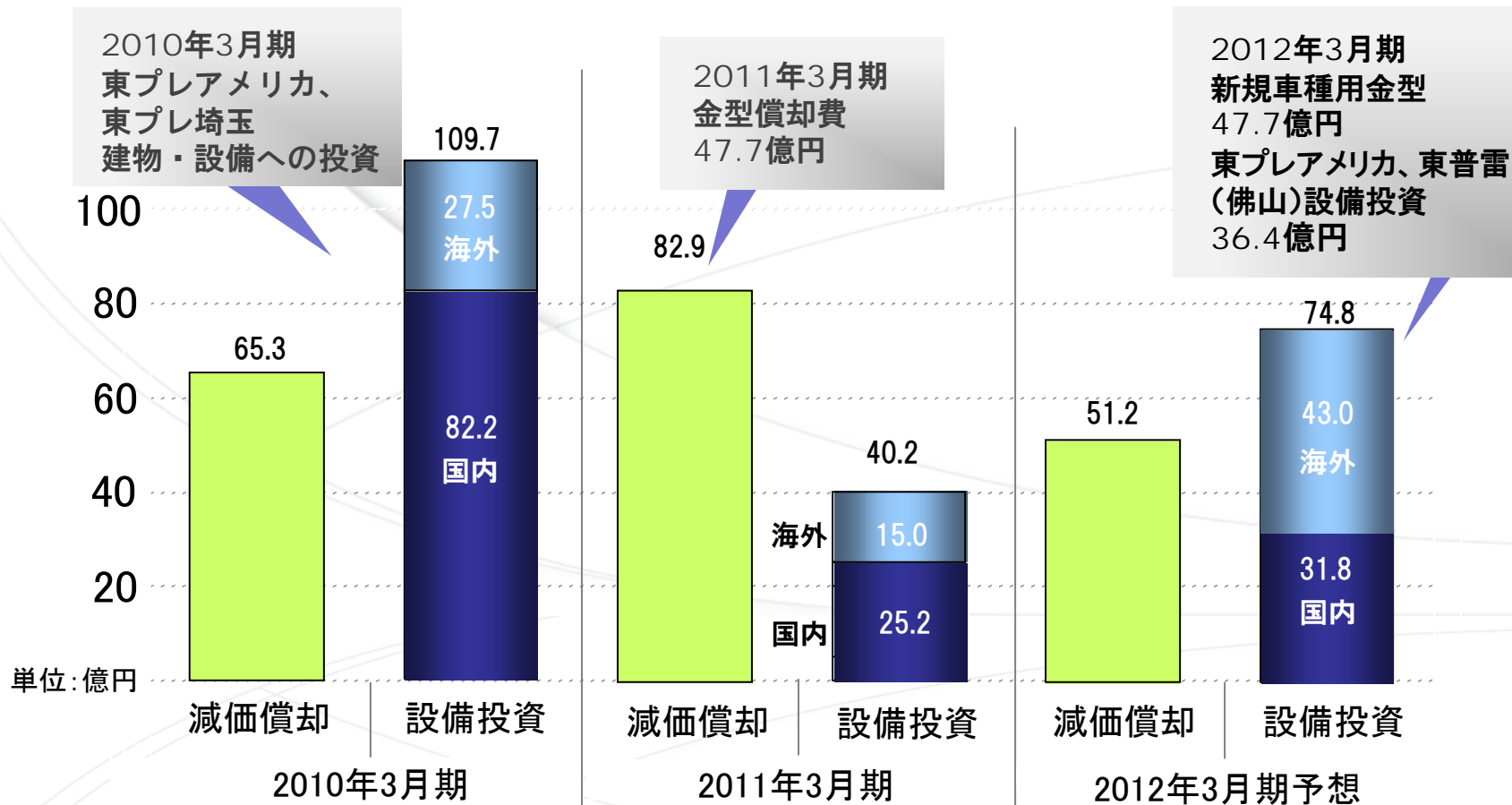
■ プレス関連製品事業 ■ 定温物流関連事業 ■ その他

## 地域別別売上高



■ 日本 ■ 北米

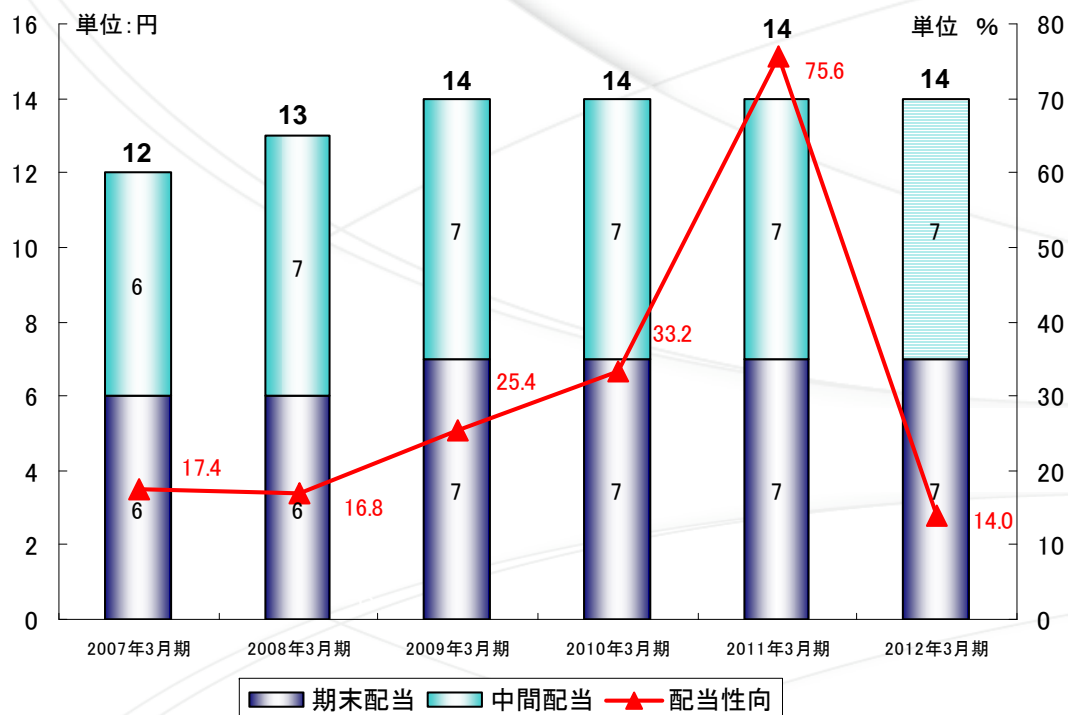
# 設備投資・減価償却費の推移



2013年3月期以降、中国・メキシコ新工場建設に伴い、設備投資の増加が見込まれる

# 株主還元

配当基本方針：安定的かつ継続的な配当を実現すること



状況を踏まえながら、  
自社株買いも適宜実施しております

2006年度 192千株 2.1億円

2008年度 319.4千株 2.4億円

2010年度 1,000千株 6.1億円

自己株式合計 3,927千株 (7.26%)

(2011年9月末現在)

# 第12次中期経営計画

スローガン

## 新たな成長と体質強化

成長期の新興国市場と経済成熟期の日本市場の中で  
東プレがおこなうべき戦略を明確にし、発展と生き残りを掛ける

2014年3月期売上目標  
**950億円**

### <基本方針>

#### (1) 国内・海外の販売 生産戦略構築

目標値  
海外売上比率 20%  
(連結売上比)

#### (2) 新規創出

目標値  
新規売上比率 20%  
(連結売上比)

#### (3) コスト競争力強化

目標値  
各部門にて掲げた合理化、  
削減項目の遂行

## プレス関連製品事業

- 自動車メーカー各社の海外進出に対応し、海外生産拠点を強化・拡大
- 技術領域の拡大と新市場の拡大

## 定温物流関連事業

- 新製品の投入により商品性を高め、シェアをさらに高める
  - 新型GBS……………アイドリングストップ時も冷却可能(当社独自)
  - 新冷媒加温装置……………2室それぞれ冷温・加温の独自制御が可能「RHシステム」

## その他の事業

- 空調機器部門
  - プラグファン……………モーターとセット販売(性能保障、付加価値アップ)
  - 住宅用換気システム……………効率化した全熱交換器搭載システムを提案
- 電子機器部門
  - 組込型タッチパネル、キーボード「REALFORCE」の新販路拡大

# 海外生産拠点の強化・拡大①

## 東プレアメリカ第4次設備投資

- アメリカ自動車市場が回復基調、南部の今後の自動車用プレス部品需要に対応
- 工場建屋増築、2500トン大型プレス機・関連設備の増強
- 2012年9月完成予定 投資額 約65億円(予定)



東プレアメリカ

## メキシコ新工場進出

- 国内自動車メーカーの、メキシコでの生産拡大に対応  
会社設立、工場用地取得調査中(具体的な案件は選定中)  
会社設立 2012年2月予定、工場稼働開始2014年1月予定

(工場計画)

- 敷地面積 60,000㎡程度
- 建物 20,000㎡程度
- 投資金額 約40億円(予定)
- 売上 2016年3月期 40億円(予定)

※日産新工場  
:2013年～稼働予定



進出先周辺地図



# 海外生産拠点の強化・拡大②

## 中国第二工場

- 湖北省に設立予定(中国内陸部の自動車生産の拡大、東普雷(佛山)の生産負荷増に対応)

会社設立 2012年4月予定、工場稼働開始2014年1月予定  
(工場計画)

敷地面積 約100,000㎡(60,000㎡) ( )は東普雷(佛山)

建物 約30,000㎡(18,000㎡)

投資金額 約50億円(予定)

上 2015年3月期 25億円~35億円(稼働開始初年度)



売

進出先周辺地図

## 東普雷(佛山)汽車部件有限公司

- 2012年6月量産納入開始に向けた、試作イベントを継続中
- 2013年3月期より売上に寄与



東普雷(佛山)

# 海外生産拠点の強化・拡大③

## 海外生産拠点スケジュール

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
東プレ アメリカ		2011年9月～ 第4次追加設備投資着工		2012年9月～ 第4次追加設備投資稼動開始 (工場建屋及び大型プレス機)	
東雷普 (佛山)	★ 2010年 1月設立	工場建屋建設 → 2011年3月 完成	試運転・生産トライ	2012年6月～ 量産納入開始	
メキシコ 工場			★ 2012年2月 設立	工場建屋建設	2014年1月～ 稼動開始
中国 第二工場 (湖北省)			★ 2012年4月 設立	工場建屋建設	2014年1月～ 稼動開始

現在稼動中の東プレアメリカに加え、来年2012年には、東雷普(佛山)が量産納入開始予定。2014年には、メキシコ工場、湖北省の中国第二工場も稼動を開始し、4ヶ所の海外生産拠点が売上に寄与することとなる。



# 会社概要

社名	東プレ株式会社
設立年月日	1935年4月30日
資本金	56億1千万円（2011年9月末日現在）
株式 本社	東京証券取引所市場第一部上場 東京都中央区日本橋3-12-2（朝日ビル）
代表者	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
従業員数	単体1,155名／連結2,297名（2011年9月末日現在）
拠点（国内）	本社：日本橋 事業所：相模原、広島、栃木 出張所：中京
連結子会社	9社 東京メタルパック株式会社、東プレ岐阜株式会社、東プレ九州株式会社、 東邦興産株式会社、トプレック株式会社、Topre America Corporation、 東プレ埼玉株式会社、東普雷（佛山）汽車部件有限公司、他1社

ご清聴ありがとうございました。

技術と発想で「未来」を創る

**Topre**  
**1966**

本資料で記述している将来予測および業績予想は、  
現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、  
今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】 東プレ株式会社 総務人事部IR室 電話 03-3271-0711

<http://www.topre.co.jp>



# 参考資料 -当社株価の推移(52週)-

